

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自2010年 4月1日 至2010年 6月30日	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2010年 4月1日 至2011年 3月31日
売上高（千円）	12,858,618	13,249,510	53,771,630
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△210,660	539,369	545,745
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△173,606	252,436	△106,775
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数（株）	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額（千円）	17,682,773	17,595,015	17,544,979
総資産額（千円）	32,384,345	29,406,183	29,826,499
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△10.23	14.87	△6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	24.00
自己資本比率（％）	54.6	59.8	58.8

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第33期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第34期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により企業収益の増勢が鈍化する中、設備投資は弱含みで推移し、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一部で持ち直しの動きが見られたものの、消費マインドが十分な回復には至らず、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャндаイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、前期のテレビコマーシャルを始めとした積極的な販売促進などの効果を活かしながら、売上高の確保による既存店の収益回復に全力で努めてまいりました。

売上高につきましては、課題であるQ Q S C（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の更なる向上に力を注ぐとともに、東日本大震災によって被災した店舗の迅速な復旧や、それぞれの地域特性に合った効果的な販売促進などを行った結果、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年比は105.2%と堅調に推移いたしました。

利益面におきましては、売上高の増加と労働生産性の改善に加え、広告宣伝費や固定費等の見直しを徹底して行った結果、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

当第1四半期累計期間末の店舗数につきましては、当第1四半期累計期間における出退店がなかったため、561店舗（直営479店舗、ライセンサー82店舗）と前期末と比較して変更はございません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高132億49百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益5億42百万円（前年同期は2億17百万円の営業損失）、経常利益5億39百万円（前年同期は2億10百万円の経常損失）、四半期純利益2億52百万円（前年同期は1億73百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	—	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 295,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,971,900	169,719	—
単元未満株式	普通株式 673	—	—
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,719	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

②【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番 1号	295,700	—	295,700	1.71
計	—	295,700	—	295,700	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第33期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第34期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	あらた監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,370	1,282,271
売掛金	350,100	345,698
商品及び製品	66,912	101,936
原材料及び貯蔵品	334,252	288,125
関係会社短期貸付金	113,749	261,066
その他	1,393,458	1,267,502
流動資産合計	3,613,845	3,546,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,549,523	32,555,510
減価償却累計額	△18,069,929	△18,332,838
建物及び構築物（純額）	14,479,594	14,222,671
機械装置及び運搬具	3,111,312	3,158,503
減価償却累計額	△1,976,773	△2,026,178
機械装置及び運搬具（純額）	1,134,539	1,132,325
その他	5,499,439	5,720,200
減価償却累計額	△2,850,939	△3,023,714
その他（純額）	2,648,499	2,696,485
有形固定資産合計	18,262,633	18,051,482
無形固定資産	557,398	509,601
投資その他の資産		
差入保証金	4,763,972	4,758,574
その他	2,633,119	2,544,395
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,392,622	7,298,499
固定資産合計	26,212,654	25,859,583
資産合計	29,826,499	29,406,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653,984	1,594,056
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,904,646	2,704,646
未払法人税等	279,387	101,871
賞与引当金	299,366	83,609
その他	2,849,438	3,225,551
流動負債合計	8,286,822	8,009,734

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2011年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,784,700	2,581,922
退職給付引当金	15,250	16,340
資産除去債務	142,706	143,420
その他	1,052,040	1,059,751
固定負債合計	3,994,696	3,801,434
負債合計	12,281,519	11,811,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	11,754,258	11,803,024
自己株式	△428,636	△428,636
株主資本合計	17,538,530	17,587,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,449	7,718
評価・換算差額等合計	6,449	7,718
純資産合計	17,544,979	17,595,015
負債純資産合計	29,826,499	29,406,183

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高	12,858,618	13,249,510
売上原価	3,975,331	4,241,819
売上総利益	8,883,286	9,007,690
販売費及び一般管理費	9,101,178	8,465,672
営業利益又は営業損失(△)	△217,891	542,018
営業外収益		
受取利息	9,229	8,193
受取配当金	2,189	2,189
受取賃貸料	101,427	49,982
その他	15,181	9,239
営業外収益合計	128,028	69,606
営業外費用		
支払利息	36,061	24,722
賃貸費用	79,355	45,340
その他	5,379	2,192
営業外費用合計	120,796	72,255
経常利益又は経常損失(△)	△210,660	539,369
特別利益		
関係会社株式売却益	89,313	—
特別利益合計	89,313	—
特別損失		
固定資産処分損	27,221	2,255
賃貸借契約解約損	—	12,063
災害による損失	—	18,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684	—
その他	770	2,569
特別損失合計	80,676	35,291
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△202,023	504,078
法人税、住民税及び事業税	44,358	76,901
法人税等調整額	△72,775	174,740
法人税等合計	△28,416	251,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,606	252,436

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費	585,568千円	604,997千円
のれんの償却費	4,901	4,901

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	203,669	12	2011年3月31日	2011年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2010年4月1日 至2010年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2011年4月1日 至2011年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円23銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△173,606	252,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△173,606	252,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月9日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤真美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2011年4月1日から2012年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2011年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2010年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2011年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。